

令和7年度
当初予算案の概要

令和7年度一般会計予算規模は、総額68億1,500万円とする。

○歳入について

内閣府が公表した月例経済報告によると、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と指摘している。また、「令和7年度予算編成の基本方針」でも同様の指摘をするとともに、政府は、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を3つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方の成長、農林水産業の持続可能な成長、全てのこども・子育て世帯に対し切れ目のない支援を実施し、誰一人取り残されない安心・安全な社会の実現を目指すとしている。

本村における歳入について、村税においては、定額減税の廃止により、村民税全体では6,090万円、固定資産税では企業の事業投資により2,110万円の増収をそれぞれ見込む。また、軽自動車税は新規登録台数の増加から環境性能割及び種別割が増加していることから115万円の増収を見込み、村税全体としては8,315万円の増収で計上した。

また、譲与税、各種交付金については、国、県において増収が見込まれるが、定額減税に伴う減収補填特例交付金の廃止により全体で840万円の減収で計上した。

地方交付税及び臨時財政対策債については、国、県の財政情報によると地方交付税で2,904億円の増額（1.5%増）、臨時財政対策債は制度創設以来初めて発行額がゼロとなっていることから、前年度確定額及び増減率を勘案し、普通交付税で17億円（前年度比4,000万円増）を計上する。

○歳出について

以上のような歳入の中、令和7年度は「第6次長生村総合計画前期基本計画」の実現を重点とする必要な施策を実施するための予算を計上した。

新規事業としては、少子化対策重点推進事業、行政手続きスマート化事業、高齢者補聴器購入費用助成事業、木造住宅耐震化促進事業を実施する。

教育分野への取組みとして、すべての小学校のプール指導を委託により実施、高根小学校の老朽化した屋上の防水工事、4年目を迎える給食施設整備事業では、小中学校の配膳室整備工事を実施する。

性質別経費を見てみると、人件費は給与改定や会計年度任用職員の勤勉手当の創設等に伴い、7,224万6千円の増額（5.4%増）、扶助費は1億7062万5千円の増額（11.3%増）であり、主な要因としては自立支援事業の介護給付費が79,930千円増加したことである。

以上のことから、歳出額に対し特定目的基金から3億1,503万2千円の繰入れを実施してもなお歳入額が届かず、令和7年度予算においても財政調整基金から3億8,622万8千円を繰入れて予算編成を行った。

職員におかれましては、本村が非常に厳しい財政状況に置かれているということを再認識し、経費節減に更なる努力をすること。

1. 予算の概要

会計別予算規模

一 一般 会計	6,815,000 千円	(対前年度▲3.1%)
国民健康保険特別会計	1,426,500 千円	(" ▲14.1%)
介護保険特別会計	1,468,200 千円	(" 3.3%)
後期高齢者医療特別会計	226,800 千円	(" 1.3%)
特別会計合計	3,121,500 千円	(" ▲5.6%)
合計	9,936,500 千円	(" ▲3.9%)

公営企業会計

下水道事業会計

収益的収支	収入	644,308 千円	(対前年度▲5.6%)
	支出	491,158 千円	(" ▲6.7%)
資本的収支	収入	315,162 千円	(" ▲18.2%)
	支出	619,350 千円	(" ▲10.8%)

一般会計（概要）

① 歳入

（単位：千円）

区 分	令和7年度当初		令和6年度当初		増減額	増減率
	予算額①	構成比(%)	予算額②	構成比(%)	①-②=③	③/②(%)
村 税	1,702,740	25.0	1,619,590	23.0	83,150	5.1
地 方 譲 与 税	71,200	1.0	71,200	1.0	0	0.0
利 子 割 交 付 金	800	0.0	600	0.0	200	33.3
配 当 割 交 付 金	9,000	0.1	8,000	0.1	1,000	12.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000	0.1	7,000	0.1	1,000	14.3
法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	0.3	15,000	0.2	5,000	33.3
地 方 消 費 税 交 付 金	340,000	5.0	305,000	4.3	35,000	11.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	13,000	0.2	11,000	0.2	2,000	18.2
地 方 特 例 交 付 金	8,000	0.1	60,600	0.9	▲ 52,600	▲ 86.8
地 方 交 付 税	1,780,000	26.1	1,740,000	24.7	40,000	2.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	29,415	0.4	29,555	0.4	▲ 140	▲ 0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	87,304	1.3	87,330	1.2	▲ 26	0.0
国 庫 支 出 金	746,973	11.0	663,647	9.4	83,326	12.6
県 支 出 金	450,182	6.6	436,460	6.2	13,722	3.1
財 産 収 入	14,800	0.2	14,830	0.2	▲ 30	▲ 0.2
寄 附 金	400,002	5.9	300,002	4.3	100,000	33.3
繰 入 金	701,260	10.3	810,598	11.5	▲ 109,338	▲ 13.5
繰 越 金	50,000	0.7	50,000	0.7	0	0.0
諸 収 入	109,123	1.6	107,087	1.5	2,036	1.9
村 債	270,800	4.0	696,100	9.9	▲ 425,300	▲ 61.1
歳 入 合 計	6,815,000	100.0	7,036,000	100.0	▲ 221,000	▲ 3.1

別紙 村税の内訳

(単位：千円)

税目	令和7年度 当初 ①	令和6年度 当初 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/② (%)
村民税 (個人)	635,500	574,600	60,900	10.6
村民税 (法人)	68,150	68,150	0	0.0
固定資産税	817,670	796,570	21,100	2.6
軽自動車税	55,370	54,220	1,150	2.1
村たばこ税	120,000	120,000	0	0.0
鉱産税	5,000	5,000	0	0.0
入湯税	1,050	1,050	0	0.0
村税合計	1,702,740	1,619,590	83,150	5.1

※村税積算説明

継続した賃上げや雇用情勢の改善により個人所得は増加傾向にあり、企業収益についても改善傾向にある。一方で、住宅建設については弱含みで推移している状況であるが、企業の設備投資は持ち直しの兆候がみられる。

本村の状況については、定額減税の廃止により村民税の大幅な増額を見込むとともに、企業の設備投資による固定資産税の増額を見込む。

よって、歳入は令和5年度決算及び令和6年度決算見込みを考慮し、前年度より83,150千円増額の1,702,740千円を計上する。

○個人住民税…定額減税廃止の影響により大幅な増額を見込み、前年度に比し60,900千円増額で計上する。

○法人住民税…一部法人で企業収益の改善がみられるものの、令和5年度決算及び令和6年度の状況を考慮し、前年度同額で計上する。

○固定資産税…住宅建設については弱含みで推移している状況であるが、企業の設備投資は持ち直しの兆候がみられるため、前年度に比し21,100千円増額で計上する。

○軽自動車税…登録台数が増加見込であるため、前年度に比し1,150千円増額で計上する。

○その他の税…村たばこ税、鉱産税、入湯税は、令和6年度決算見込みを考慮し、前年度同額で計上する。

② 歳 出

(目的別)

(単位：千円)

区 分	令和7年度当初		令和6年度当初		増減額	増減率
	予算額①	構成比(%)	予算額②	構成比(%)	①-②=③	③/②(%)
議 会 費	95,525	1.4	111,578	1.6	▲ 16,053	▲ 14.4
総 務 費	1,201,802	17.6	1,068,302	15.2	133,500	12.5
民 生 費	2,130,282	31.3	1,872,721	26.6	257,561	13.8
衛 生 費	529,768	7.8	532,613	7.6	▲ 2,845	▲ 0.5
農 林 水 産 業 費	262,560	3.9	222,819	3.2	39,741	17.8
商 工 費	39,213	0.6	62,377	0.9	▲ 23,164	▲ 37.1
土 木 費	845,608	12.4	988,487	14.1	▲ 142,879	▲ 14.5
消 防 費	352,423	5.2	344,716	4.9	7,707	2.2
教 育 費	846,798	12.4	1,360,798	19.3	▲ 514,000	▲ 37.8
災 害 復 旧 費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
公 債 費	501,005	7.4	461,573	6.6	39,432	8.5
諸 支 出 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.1	0	0.0
目的別合計	6,815,000	100.0	7,036,000	100.0	▲ 221,000	▲ 3.1

(性質別)

(単位：千円)

区 分	令和7年度当初		令和6年度当初		増減額	増減率
	予算額①	構成比(%)	予算額②	構成比(%)	①-②=③	③/②(%)
人 件 費	1,417,959	20.8	1,345,713	19.1	72,246	5.4
扶 助 費	963,657	14.1	793,032	11.3	170,625	21.5
公 債 費	501,005	7.4	461,573	6.6	39,432	8.5
物 件 費	1,477,832	21.7	1,432,600	20.4	45,232	3.2
維 持 補 修 費	43,444	0.6	42,137	0.6	1,307	3.1
補 助 費 等	1,312,555	19.3	840,077	11.9	472,478	56.2
繰 出 金	592,958	8.7	1,029,258	14.6	▲ 436,300	▲ 42.4
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積 立 金	115,266	1.7	82,313	1.2	32,953	40.0
普 通 建 設 事 業 費	380,318	5.6	999,291	14.2	▲ 618,973	▲ 61.9
補 助 事 業	51,696	0.8	747,352	10.6	▲ 695,656	▲ 93.1
単 独 事 業	328,622	4.8	251,939	3.6	76,683	30.4
災 害 復 旧 事 業 費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.1	0	0.0
性質別合計	6,815,000	100.0	7,036,000	100.0	▲ 221,000	▲ 3.1

③ 特別会計及び公営企業会計に対する繰出金の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初 ①	令和6年度 当初 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/② (%)
国民健康保険特別会計	115,430	118,468	▲ 3,038	▲ 2.6
介護保険特別会計	234,862	227,419	7,443	3.3
後期高齢者医療特別会計	58,435	57,603	832	1.4
下水道事業会計	437,238	449,231	▲ 11,993	▲ 2.7
繰 出 金 合 計	845,965	852,721	▲ 6,756	▲ 0.8

④ 一部事務組合に対する負担金等の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初 ①	令和6年度 当初 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/② (%)
長生郡市広域市町村圏組合負担金	591,880	570,666	21,214	3.7
議会・総務費	19,459	18,268	1,191	6.5
保健衛生費	23,234	26,805	▲ 3,571	▲ 13.3
清掃費	132,709	126,616	6,093	4.8
教育費	2,260	2,012	248	12.3
消防費	305,130	290,724	14,406	5.0
常備消防費	276,354	260,945	15,409	5.9
非常備消防費	28,776	29,779	▲ 1,003	▲ 3.4
民生費（障害認定）	825	1,060	▲ 235	▲ 22.2
民生費（介護認定：特別会計）	3,274	3,601	▲ 327	▲ 9.1
病院事業費	62,282	58,873	3,409	5.8
上水道事業費	42,707	42,707	0	0.0
九十九里地域水道企業団負担金	0	0	0	—
" 出資金	0	0	0	—
一宮聖苑組合負担金	7,422	6,871	551	8.0
後期高齢者医療広域連合負担金	184,221	176,527	7,694	4.4
負 担 金 等 合 計	783,523	754,064	29,459	3.9